

令和7年度補正予算のEBPM「ひとり親の職域拡大・新規開拓事業」

課題データ

母子家庭・父子家庭等の現状（令和3年度ひとり親世帯等調査）

- ・世帯数 …………… 母子家庭 119.5万世帯 父子家庭 14.9万世帯
- ・就業状況 …………… 母子家庭就業率 86.3% 父子家庭就業率 88.1%
 - 〔 就業者のうち正規の職員・従業員 …………… 母子家庭 48.8% 父子家庭 69.9% 〕
 - 〔 就業者のうちパート・アルバイト等 …………… 母子家庭 38.8% 父子家庭 4.9% 〕
- ・平均年間就労収入 …………… 母子家庭236万円 父子家庭496万円

ひとり親の職域拡大・新規開拓事業

令和7年度補正予算：50百万円

事業

（1）好事例に関する情報収集及び分析

就業・転職・配置転換により収入増を実現し自立に至ったひとり親家庭の親に対するヒアリング調査等を通じて、その契機や要因、経過、活用した支援策等について情報収集、分析を行う。また、ひとり親家庭の親を積極的に雇用し定着に至っている企業等に対するヒアリング調査等を通じて、ひとり親を雇用した場合のメリット、課題、就業後の定着のための工夫や仕事と家庭の両立支援策についての取組状況等について情報収集、分析を行う。

（2）新たな産業分野等への就労可能性の分析・提案

これまでひとり親家庭の親の就労先として想定されていなかったものの中には就業・定着を見込むことができると考えられる分野や、人材確保が急務となっている分野の業界団体や加盟企業に対するヒアリング調査等を通じて、ひとり親家庭の親の雇用に関する課題の洗い出しやその解決策、就労可能性についての分析を行い、アクションプラン例を策定する。

（3）自治体、業界団体、企業に対しての成果の展開や啓発

ひとり親家庭の親に対する就業支援を実施している自治体や団体、関係機関に対して、上記（1）により得られた成果を展開し、今後の就業支援において積極的な活用を促す。また、雇用する側となる業界団体や企業に対して、上記（1）（2）により得られた成果（雇用のメリット、雇用にあたっての課題及び課題解決のために必要な取組、定着のために用意しておくことが望ましい両立支援策等）について説明・情報発信を行い、ひとり親家庭の積極的な雇用を促す。

※アウトプット、アウトカムの（ ）内は直近の実績値

アウトプット

調査・分析等結果の展開件数
2026年度 1,788件

短期 アウトカム

ひとり親家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数（延べ件数）
2026年度 89,783件

中期 アウトカム

—

長期 アウトカム

ひとり親家庭の親の雇用の推進

EBPM指標

目標

子ども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な育成環境の提供

すべての子ども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

子ども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み